

昨年8月に米軍がアフガニスタンから撤退し、イスラム主義組織タリバンが全土を掌握、20年続いた戦争は収束した。

その直後から、米国はアフガン中央銀行の資産のうち70億ドル（9千億円強）を凍結、人道支援以外の海外からの送金も原則禁止にする経済制裁を課した。銀行機能のまひ、経済の破綻、地球温暖化による干ばつ、各国からの支援停止という四重苦で、アフガン人は極度の貧困に陥った。国連は昨年秋、人口4千万人の半分が栄養不足に陥り、

ると警告する。栄養失調の子供や女性が、風邪などで亡くなるケースがどれだけあるのか、誰も分からない。「人権や女性の権利を守らせるため」との制裁で数百万の命が危ういという批判が高い。現在、凍結している70億ドルの半分を、信託基金などの形でアフガンに戻す協議をタリバン暫定政権と続けている。つまり、

中央銀行の機能を復活させ、送金などを原則自由にして経済活動を正常化させるしか、アフガン人が自立して生きていく道はない。日本はアフガン暫定政権と対話を継続しており、故中村哲医師が確立したかんがいシステムを全国に広げるための現地語の教科書も今年完成した。中村医師の事業を継続するNGO「ペシャワール会」、国際協力機構（JICA）、国連組織が連携し、このシステムを全国展開できれば、アフガンの人々の自立を支援する意味で決定的である。

アフガンでタリバン復権1年

数百万人の一般のアフガン人が飢餓で死亡する危険があると再三警告。米国をはじめ国際社会は、国際機関や非政府組織（NGO）が国外で食料を購入し、それを国内で配布することで命をつなごうとした。「制裁」と「人道支援」の併存である。

自立と安定へ政策転換を
制裁と支援の併存続かず

実際にタリバン政権が崩壊したら、タリバンと敵対する過激派組織「イスラム国」（IS）という他国をも攻撃する組織がアフガンを支配する可能性が高い。それは米国の利益に反し、アフガンや国際社会にとっても最悪のシナリオである。

アフガン暫定政権は、小学校と大学での女子通学は実施、中高一貫校については34州中10州ほどで女子通学が再開されているが、残りの州はまだである。私は日本が来年後半にも「人道支援と農業」に関する国際会議を開催するよう提案する。それを通じ、女子教育の全面再開や、国際テロ組織を抑え込むよう促す役割も果たせる。

しかし、このやり方は持続性がない。人々が自力で生きることが制裁によって妨げ、他方で外国からの食料支援だけで4千万人の命を保つことはできない。国連は現在も、国民の半数が栄養失調で、900万人が飢餓に直面してい

日本や欧米諸国は、強権的な体制である中東の国々とも、おおむね友好な関係を維持してきた。戦争終結後、アフガンの治安は大幅に改善し、国連組織や日本のNGOも暫定政権と協議しつつ支援を続けている。まずは人々が飢えずに自立して生きること。日本は中東の一角であるアフガンが安定する上で、大きな役割を果たせるはずだ。



ひがし・だいさく 1969年東京都生まれ。専門は平和構築。国連アフガン支援団（UNAMA）政務官などを経て現職。著書に「内戦と和平」など。